

令和4年3月16日 第141回理事会
令和4年3月16日 第94回評議員会

第141回理事会

第1号議案 令和4年度事業計画

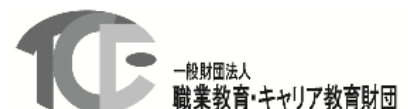
第2号議案 令和4年度予算

第94回評議員会

第1号議案 令和4年度事業計画

第2号議案 令和4年度予算

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 令和 4 年度事業計画	1
主要事業報告の概要 (p. 1)	
I . 会議の開催 (p. 2)	
II . 教員研修・研究 (p. 3)	
III . 認定、表彰、評価・認証 (p. 5)	
IV . 検定 (p. 5)	
V . 保険 (p. 7)	
VI . 出版・広報 (p. 9)	
 [第 2 号議案] 令和 4 年度予算	10

主要事業計画の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて実施する、専修学校教員を対象とした管理者・中堅教員・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会、質保証に関する専門的人材の養成、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。

キャリア・サポート事業では、例年のキャリア・サポーター養成講座を実施予定。
また、コロナ禍の教訓を踏まえ、研修会のオンライン化を検討する。

- ② 研究事業については、中堅教員研修等の研究・開発を行う。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座等の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して表彰状を授与する。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関に対する評価・認証制度等を検討するとともに、評価又は審査等を担う人材への情報提供等を実施する。

(3) 検定

- ① 「文部科学省後援情報検定（J 検）」及び「文部科学省後援ビジネス能力検定（B 検）ジョブパス」を実施する。
- ② 中央試験委員会のもと、J 検及びB 検に関連する各種事業を展開する。

(4) 保険

保険事業については、各種保険制度の普及促進を行う。また、教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険についても一層の内容充実を図る。

T C E 財団が運営している保険事業とともにキャリア教育共済協同組合が行う共済制度と合わせ学生・生徒に安心して学べる環境構築に資する情報を提供する。

(5) 出版・広報

- ① 「全国専修学校総覧」、「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」の発行と広報活動を行う。
- ② 「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外を T C E 財団版として）を発行する。
- ③ 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、T C E 財団が実施する各事業等に関する情報発信を行う。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

- ①令和3年度事業報告及び決算等を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。
○理事会開催日：令和4年6月10日
- ②令和3年度事業報告及び決算等を予定議題とする評議員会を以下の日程で開催する。
○評議員会開催日：令和4年6月28日
- ③代表理事等の選任を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。
○理事会開催日：令和4年7月（未定）
- ④令和4年度事業の中間報告等を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。
○理事会開催日：令和4年10月（未定）
- ⑤令和5年度事業計画及び予算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で合同開催する。
○理事会・評議員会合同開催日：令和5年3月（未定）

2. 常務理事会・正副理事長会議

(1) 常務理事会

必要に応じ開催する。

(2) 正副理事長会議

必要に応じ開催する。

3. 委員会

(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

令和4年度の研究研修事業を統括し、円滑かつ効果的な事業実施に努める。

また、文部科学省教育研修活動費補助金の動向やコロナ禍の教訓を踏まえて、令和5年度以降の研究研修事業の方針を検討し、計画を立案する。

なお、キャリア・サポート事業・中堅教員研修事業推進のため、研修中央委員会の下にキャリア・サポート事業運営委員会と中堅教員研修事業開発・運営等委員会を設置する。

① キャリア・サポート事業運営委員会

キャリア・サポート事業の普及・促進のため、以下の事業を行う。

- i. キャリア・サポーター養成講座の開催及び受講修了者の認定審査。
- ii. 都道府県支部・学校法人等によるキャリア・サポーター養成講座の実施計画の審査・承認及び受講修了者の認定審査。
- iii. キャリア・サポーター等に必要研修の調査・研究・開発。

② 中堅教員研修事業開発・運営等委員会

中堅教員研修事業等の普及・促進のため、以下の事業を行う。

- i. 中堅教員等に必要各種研修の研究・開発。
- ii. 中堅教員研修等を他団体と連携して実施する体制の整備。

(2) 保険事業運営委員会

教職員及び学生・生徒のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催し、保険事業の内容充実と制度拡充、都道府県支部との連携強化、制度普及と加入促進等の具体的施策の検討を行う。

(3) 中央試験委員会

情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの普及広報施策や効率的かつ安定的な運営を行うための事業戦略を検討する。

(4) 評価・認証事業運営委員会

教育機関に対する評価・認証制度等の検討をするとともに、教育機関内での評価又は外部評価等の活動を担う、または担う予定の人材への情報提供を実施する。

II. 教員研修・研究

研究研修事業中央委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

1. 校長・教頭研修

専修学校の校長、教頭及びこれに類する者を対象とし、今後の専修学校が直面する諸課題等について以下の研修を行う。

(1) 管理者研修会（国庫補助事業）

専修学校制度に関する法令等の改正、また専修学校教育に関わる各種情報等を周知するための研修会を全専各連・全専協と共催でオンライン配信する。

(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という社会的責任を積極的に果たす取り組みを促進するため、平成25年3月文部科学省策定「専修学校における学校評価ガイドライン」及び文部科学省委託事業の成果等を踏まえ、「NPO法人私立専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格 ISO29993:2017（公式教育外の学習サービス-サービス要求事項）」及び「国際規格 ISO21001:2018（教育機関のマネジメントシステム-要求事項及び使用の手引き）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協等と共催でオンラインで実施する。

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修会」を実施する。中堅教員研修カリキュラムのうち、「専修学校教員のキャリアデザインワークショップ（これからの専修学校を担う自立型教員育成研修）」と「能動的学修（職業人としての汎用的能力を養うアクティブ・ラーニングの体験学習）」を1回ずつ実施する。

なお、今後の中堅教員研修会の普及推進及び参加促進を図るため、都道府県支部の研修委員等にも参加を呼びかける。

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育における原理原則を実践的に学ぶためのカリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、都道府県支部の協力を得る。

(2) 事務担当者会議

新任教員研修会の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び全専各連の活動に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を令和4年4月15日（金）に全専各連と共催でオンラインで実施する。

4. 研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研究研修事業中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

5. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校の教育内容等に関する調査・研究のため、関係者・有識者の協力を得て専修学校における今後の教育の質向上等に資する研究を行う。令和4年度の研究テーマは「専修学校教員研修のオンライン開催に向けての研究・開発」とする。

6. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行う。令和4年度の事業の内容は、「専門学校留学生担当者研修会」及び「中堅教員研修会」とする。なお、中堅教員研修会の実施予定科目は「体系的カリキュラム・シラバス作成（インストラクショナル・デザイン）」と「学級経営・学生対応（学級経営の効果的手法と学生の個別カウンセリング）」と「リスクマネジメント（クレーム対応）」の3科目を1回ずつ行う。

また、今後の中堅教員研修会の普及推進及び参加促進を図るため、都道府県支部の研修委員等にも参加を呼びかける。

7. キャリア・サポート関連事業

キャリア・サポート事業運営委員会のもと、学生・生徒のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を東京会場で開催するほか、職業教育・キャリア教育機関が実施する同講座への講師紹介とカリキュラムの提供等を行う。

受講対象者は、キャリア・サポート・マインドを培うことを目的に受講を希望する者。

Ⅲ. 認定、表彰、評価・認証

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び職業教育・キャリア教育関連機関が実施するキャリア・サポーター養成講座の修了者についてキャリア・サポーターの認定審査を行い、認定要件を満たす者に対して認定証を交付する。

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒、その他必要とする者に対して表彰状を授与する。

Ⅳ. 検定

中央試験委員会を中心に、情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行う。また、5か年計画に基づいた事業収益の改善に向け、都道府県協会等役員校をはじめ、既存団体、新規団体、離脱団体への普及広報活動を強化するとともに、広域的な試験会場確保や、試験サービスの充実を図る。

1. 情報検定（J検）

情報社会の進展及び多様化する情報教育に対応し、情報活用試験は6月・12月に、情報システム試験は9月・2月に「ペーパー方式」の試験を実施する。

また、CBT方式は全試験、全科目を通年実施する。

(1) 試験日程

「文部科学省後援情報検定」

① ペーパー方式 前期試験

情報活用試験	検定実施日	令和4年 6月19日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	令和4年 9月11日（日） （基本スキル、プログラミングスキル、システムデザインスキル、 システムエンジニア認定、プログラマ認定）

ペーパー方式 後期試験

情報活用試験	検定実施日	令和4年12月18日（日） （3級、2級、1級）
情報システム試験	検定実施日	令和5年 2月12日（日） （基本スキル、プログラミングスキル、システムデザインスキル、 システムエンジニア認定、プログラマ認定）

③ CBT方式 検定実施日 通年

情報活用試験（3級、2級、1級）
情報システム試験 （基本スキル、プログラミングスキル、システムデザインスキル、 システムエンジニア認定、プログラマ認定）
情報デザイン試験（初級、上級）

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議

試験問題作成・試験実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また専門委員会の下に評価会議と運営会議を設置する。評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行うとともに、出題範囲や内容面について、今後の方向性を検討する。

(3) テキスト及び問題集の発行

①情報活用試験 2 級テキスト 1, 980 円 (税込)

②情報活用試験 3 級テキスト 1, 320 円 (税込)

※上記書籍①～②の販売取り扱いの実教出版株式会社とする。

③情報活用試験 1・2 級テキスト 2, 200 円 (税込)

④情報活用試験 3 級テキスト 1, 650 円 (税込)

⑤情報システム試験テキスト 2, 860 円 (税込)

⑥情報デザイン試験テキスト 2, 420 円 (税込)

※上記書籍③～⑥の販売取り扱いは株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

(4) 広報活動

コロナ禍であっても利便性の高い CBT 方式と全国一斉実施のペーパー方式について各学校・分野の特性を踏まえた導入方法を提案していく。また、既存団体との関係強化や新規団体獲得に向け、電話やメールなど対面以外の方法でも広報活動を行う。

2. ビジネス能力検定 (B 検) ジョブパス

ペーパー方式の試験形式に加え、試験日時を自由に設定でき比較的三密が避けられる CBT 方式を含め、専門委員会が中心となり、制度の普及やコロナ禍での広報を積極的に行う。

(1) 試験日程

「文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス」

① ペーパー方式 2 級、3 級

前期検定実施日 令和 4 年 7 月 3 日 (日)

後期検定実施日 令和 4 年 12 月 4 日 (日)

② CBT 方式 1 級

前期検定実施期間 令和 4 年 9 月 10 日 (土) ～ 18 日 (日)

後期検定実施期間 令和 5 年 2 月 4 日 (土) ～ 12 日 (日)

CBT 方式 2 級、3 級 検定実施日 通年

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議、運営会議

専門委員会は、検定試験問題の検証、その他検定実施に関わる課題への対応や成績判定等を円滑に行う。また専門委員会の下に試験問題評価会議と運営会議を設置する。試験問題評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行い、受験団体への啓発等を目的とした各種プログラムを構築する。

(3) テキスト及び問題集の発行

「2022年版B検テキスト、問題集」を刊行する。販売取り扱いとは従来どおり、株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

① 3級テキスト	2, 200円(税込)
② 3級テキスト(留学生向けルビ版)	2, 530円(税込)
③ 2級テキスト	2, 200円(税込)
④ 3級問題集	1, 430円(税込)
⑤ 2級問題集	1, 650円(税込)
⑥ 1級問題集	1, 980円(税込)

(4) 広報活動

コロナ禍での CBT 方式の利便性を周知し、ペーパー方式と組み合わせたカリキュラムの多様化を各教育機関へ訴求する。また受験団体の活用事例をホームページや広報誌に掲載して、効率的に広報活動を行うほか、電話やメールなど対面以外の方法でも活動を行う。

V. 保険

保険事業運営委員会のもと、学生・生徒災害傷害保険については、各種保険制度の普及促進を行うとともに、教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の内容充実を図る。

また、保険制度内容の充実と全国の専修学校等へのパンフレット送付、研修会等における保険案内、都道府県支部の協力を得た各保険事業の加入促進活動を積極的に行う。

学生・生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社の3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の引受保険会社は、Chubb 損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

1. 学生・生徒災害傷害保険

学校管理下の学生・生徒の事故への補償を行う制度。令和3年度の加入者総数212, 967人、加入校総数1, 444校。

2. 留学生補償保険

留学生のリスクとなる怪我・病気に加え賠償にも対応する24時間補償の保険制度。平成29年度より開始し、「基本タイプ」と「拡充タイプ」の2種類。令和3年度の加入者総数4, 508人、加入校総数76校(内訳: 基本タイプ4040人62校、拡充タイプ468人14校)。

3. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度。令和3年度の加入者総数84, 467人、加入校総数687校。

4. 学校施設賠償責任保険

令和３年度より、従来の学校賠償責任保険を改定。学校側の過失によって、学生・生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える保険制度となっており「基本タイプ」と「拡充タイプ」の２種類。令和４年１月現在、「拡充タイプ」では、他人からの預かりもの（衣類、ペット、機械等）についても補償する。令和３年度の加入校総数は７５６校（内訳：基本タイプ７０１校、拡充タイプ５５校）。

5. 学校教育活動賠償責任保険

令和３年度より、従来の学校賠償責任保険を改定。４.学校施設賠償責任保険「拡充タイプ」の補償に加え、出題、採点ミス、いじめ等のリスクの賠償にも対応する保険制度。令和３年度の加入校総数は１１１校。

6. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生・生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動中を含む。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する保険制度。令和３年度の加入者総数３４、１６９人、加入校総数は２３６校。

7. 個人情報漏えい保険・サイバーリスク保険

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用に対応する保険制度。平成２８年度よりマイナンバー制度への対策として、サイバーリスク保険を増設。令和３年度の加入校総数２４０校（内訳：個人情報漏えい保険２３４校、サイバーリスク保険６校）。

8. 役員賠償責任保険

私立学校法改正にともない、役員個人が賠償請求を受けた場合、当該役員個人が賠償責任を負うこととなったことを受けて、令和２年度から創設した保険制度。令和３年度の加入法人総数１１５法人。

9. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度と被災従業員等からの損害賠償請求を支払う使用者賠償責任保険、及び学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入を推進する。

10. キャリア教育共済協同組合との連携

平成２８年に設立されたキャリア教育共済協同組合と連携し、キャリア教育・職業教育特有のリスクへの対処を強化し、より一層、学生・生徒の安心・安全な環境の推進に寄与する。特に、基幹的な保険制度である学生・生徒災害傷害保険を補完する「学生・生徒２４時間共済」等の普及に係る情報の提供を推進する。

Ⅵ. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、令和5年版を令和4年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

2. キャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」

令和3年10月から（株）図書文化社による委託販売を開始したキャリア教育教材「アクティブ・ラーニング型キャリア教育ワークブック『未来ノート』」の販売を促進する。

3. 「職業キャリア教育（FACE）」

主に後期中等教育機関を対象に、「職業キャリア教育（FACE）」（大阪府以外をTCE財団版として）を発行する。

4. ホームページによる情報提供

ホームページを活用した積極的な情報提供とともに各事業の案内・結果報告等を行う。

5. 専修教育

ホームページからダウンロードできるWEB版の『専修教育』を発行する。

[第 2 号議案] 令和 4 年度予算

収支予算書

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位 : 円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
事業収益	[184,690,000]	[183,760,000]	[930,000]
受取研修受講料等	8,400,000	6,470,000	1,930,000
受取認定料	6,430,000	5,810,000	620,000
J 検受取受験料	78,220,000	76,120,000	2,100,000
B 検受取受験料	91,600,000	91,600,000	0
受取キャリア教育事業	40,000	3,760,000	△ 3,720,000
受取補助金等	[8,380,000]	[8,380,000]	[0]
受取国庫補助金	8,380,000	8,380,000	0
受取寄付金	[16,520,000]	[16,800,000]	[△ 280,000]
受取総覧配布協力金	16,520,000	16,800,000	△ 280,000
受取事務手数料	[41,430,000]	[41,820,000]	[△ 390,000]
受取保険事務手数料	31,210,000	31,380,000	△ 170,000
J 検受取事務手数料	1,220,000	1,440,000	△ 220,000
B 検受取事務手数料	9,000,000	9,000,000	0
受取広告料	[13,090,000]	[13,070,000]	[20,000]
受取広告料	960,000	960,000	0
J 検受取広告料	7,000,000	7,000,000	0
B 検受取広告料	5,130,000	5,110,000	20,000
雑収益	[4,110,000]	[4,510,000]	[△ 400,000]
賞与引当金戻入額	4,100,000	4,500,000	△ 400,000
受取利息	10,000	10,000	0
経常収益計	268,230,000	268,350,000	△ 120,000
(2) 経常費用			
事業費	[257,728,000]	[262,692,000]	[△ 4,964,000]
会議運営費	680,000	1,250,000	△ 570,000
研修研究費	17,900,000	17,900,000	0
調査広報活動費	340,000	340,000	0
認定費	860,000	680,000	180,000
J 検試験運営費	41,900,000	41,970,000	△ 70,000
J 検普及広報費	9,850,000	9,970,000	△ 120,000
B 検試験運営費	52,950,000	55,810,000	△ 2,860,000
B 検普及広報費	10,260,000	10,780,000	△ 520,000
教材事業費	90,000	1,450,000	△ 1,360,000
総覧発行費	9,470,000	9,610,000	△ 140,000
保険事務委託費	12,340,000	12,590,000	△ 250,000
給料手当	54,520,000	54,520,000	0
雑給	4,700,000	4,700,000	0
退職給付引当金繰入	5,358,000	4,888,000	470,000
法定福利費	9,870,000	9,870,000	0
福利厚生費	1,128,000	1,128,000	0
旅費交通費	1,880,000	2,068,000	△ 188,000
通信運搬費	658,000	564,000	94,000
減価償却費	564,000	564,000	0
消耗品費	940,000	940,000	0
新聞図書費	94,000	94,000	0
印刷費	752,000	846,000	△ 94,000
水道光熱費	940,000	940,000	0
家賃	9,118,000	9,118,000	0
リース料	2,162,000	1,974,000	188,000
租税公課	6,524,000	6,154,000	370,000
支払手数料	1,598,000	1,598,000	0
雑費	282,000	376,000	△ 94,000
管理費	[18,552,000]	[17,838,000]	[714,000]
給料手当	3,480,000	3,480,000	0
雑給	300,000	300,000	0
賞与引当金繰入	4,100,000	4,500,000	△ 400,000
退職給付引当金繰入	342,000	312,000	30,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
法定福利費	630,000	630,000	0
福利厚生費	72,000	72,000	0
役員会運営費	2,850,000	2,260,000	590,000
渉外費	150,000	150,000	0
旅費交通費	120,000	132,000	△ 12,000
通信運搬費	42,000	36,000	6,000
減価償却費	36,000	36,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
新聞図書費	6,000	6,000	0
印刷費	48,000	54,000	△ 6,000
水道光熱費	60,000	60,000	0
家賃	582,000	582,000	0
リース料	138,000	126,000	12,000
租税公課	216,000	216,000	0
支払手数料	5,302,000	4,802,000	500,000
雑費	18,000	24,000	△ 6,000
経常費用計	276,280,000	280,530,000	△ 4,250,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,050,000	△ 12,180,000	4,130,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,050,000	△ 12,180,000	4,130,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,050,000	△ 12,180,000	4,130,000
法人税、住民税及び事業税	[5,300,000]	[5,800,000]	[△ 500,000]
当期一般正味財産増減額	△ 13,350,000	△ 17,980,000	4,630,000
一般正味財産期首残高	501,185,622	519,165,622	△ 17,980,000
一般正味財産期末残高	487,835,622	501,185,622	△ 13,350,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	517,835,622	531,185,622	△ 13,350,000

収支予算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

(単位：円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業収益	[8,400,000]	[6,430,000]	[169,820,000]	[0]	[40,000]	[0]	[0]	[184,690,000]
受取研修受講料等	8,400,000	0	0	0	0	0	0	8,400,000
受取認定料	0	6,430,000	0	0	0	0	0	6,430,000
J 検受取受験料	0	0	78,220,000	0	0	0	0	78,220,000
B 検受取受験料	0	0	91,600,000	0	0	0	0	91,600,000
受取キャリア教育事業	0	0	0	0	40,000	0	0	40,000
受取補助金等	[8,380,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,380,000]
受取国庫補助金	8,380,000	0	0	0	0	0	0	8,380,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[16,520,000]	[0]	[0]	[16,520,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	16,520,000	0	0	16,520,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[10,220,000]	[31,210,000]	[0]	[0]	[0]	[41,430,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	31,210,000	0	0	0	31,210,000
J 検受取事務手数料	0	0	1,220,000	0	0	0	0	1,220,000
B 検受取事務手数料	0	0	9,000,000	0	0	0	0	9,000,000
受取広告料	[0]	[0]	[12,130,000]	[860,000]	[0]	[100,000]	[0]	[13,090,000]
受取広告料	0	0	0	860,000	0	100,000	0	960,000
J 検受取広告料	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
B 検受取広告料	0	0	5,130,000	0	0	0	0	5,130,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,110,000]	[0]	[4,110,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,100,000	0	4,100,000
受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
経常収益計	16,780,000	6,430,000	192,170,000	32,070,000	16,560,000	4,220,000	0	268,230,000
(2) 経常費用								
事業費	[55,799,000]	[10,193,000]	[158,056,000]	[19,672,000]	[14,008,000]	[0]	[0]	[257,728,000]
会議運営費	230,000	110,000	0	340,000	0	0	0	680,000
研修研究費	17,900,000	0	0	0	0	0	0	17,900,000
調査広報活動費	200,000	0	0	140,000	0	0	0	340,000
認定費	0	860,000	0	0	0	0	0	860,000
J 検試験運営費	0	0	41,900,000	0	0	0	0	41,900,000
J 検普及広報費	0	0	9,850,000	0	0	0	0	9,850,000
B 検試験運営費	0	0	52,950,000	0	0	0	0	52,950,000
B 検普及広報費	0	0	10,260,000	0	0	0	0	10,260,000
教材事業費	0	0	0	0	90,000	0	0	90,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,470,000	0	0	9,470,000
保険事務委託費	0	0	0	12,340,000	0	0	0	12,340,000
給料手当	21,460,000	5,220,000	22,040,000	3,480,000	2,320,000	0	0	54,520,000
雑給	1,850,000	450,000	1,900,000	300,000	200,000	0	0	4,700,000
退職給付引当金繰入	2,109,000	513,000	2,166,000	342,000	228,000	0	0	5,358,000
法定福利費	3,885,000	945,000	3,990,000	630,000	420,000	0	0	9,870,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	72,000	48,000	0	0	1,128,000
旅費交通費	740,000	180,000	760,000	120,000	80,000	0	0	1,880,000
通信運搬費	259,000	63,000	266,000	42,000	28,000	0	0	658,000
減価償却費	222,000	54,000	228,000	36,000	24,000	0	0	564,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	6,000	4,000	0	0	94,000
印刷費	296,000	72,000	304,000	48,000	32,000	0	0	752,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	60,000	40,000	0	0	940,000
家賃	3,589,000	873,000	3,686,000	582,000	388,000	0	0	9,118,000
リース料	851,000	207,000	874,000	138,000	92,000	0	0	2,162,000
租税公課	247,000	169,000	4,868,000	816,000	424,000	0	0	6,524,000
支払手数料	629,000	153,000	646,000	102,000	68,000	0	0	1,598,000
雑費	111,000	27,000	114,000	18,000	12,000	0	0	282,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[18,552,000]	[0]	[18,552,000]
給料手当	0	0	0	0	0	3,480,000	0	3,480,000
雑給	0	0	0	0	0	300,000	0	300,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	4,100,000	0	4,100,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	342,000	0	342,000
法定福利費	0	0	0	0	0	630,000	0	630,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	2,850,000	0	2,850,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	42,000	0	42,000
減価償却費	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
消耗品費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
印刷費	0	0	0	0	0	48,000	0	48,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	60,000	0	60,000
家賃	0	0	0	0	0	582,000	0	582,000
リース料	0	0	0	0	0	138,000	0	138,000
租税公課	0	0	0	0	0	216,000	0	216,000
支払手数料	0	0	0	0	0	5,302,000	0	5,302,000
雑費	0	0	0	0	0	18,000	0	18,000
経常費用計	55,799,000	10,193,000	158,056,000	19,672,000	14,008,000	18,552,000	0	276,280,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	34,114,000	12,398,000	2,552,000	△ 14,332,000	0	△ 8,050,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	34,114,000	12,398,000	2,552,000	△ 14,332,000	0	△ 8,050,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	34,114,000	12,398,000	2,552,000	△ 14,332,000	0	△ 8,050,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	34,114,000	12,398,000	2,552,000	△ 14,332,000	0	△ 8,050,000
法人税、住民税及び事業税	[0]	[0]	[3,520,000]	[1,720,000]	[40,000]	[20,000]	[0]	[5,300,000]
当期一般正味財産増減額	△ 39,019,000	△ 3,763,000	30,594,000	10,678,000	2,512,000	△ 14,352,000	0	△ 13,350,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	501,185,622	501,185,622
一般正味財産期末残高	△ 39,019,000	△ 3,763,000	30,594,000	10,678,000	2,512,000	△ 14,352,000	501,185,622	487,835,622
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 39,019,000	△ 3,763,000	30,594,000	10,678,000	2,512,000	△ 14,352,000	531,185,622	517,835,622

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
実施事業等会計

研修研究事業
(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[8,400,000]	[6,470,000]	[1,930,000]
受取研修受講料等	8,400,000	6,470,000	1,930,000
受取補助金等	[8,380,000]	[8,380,000]	[0]
受取国庫補助金	8,380,000	8,380,000	0
経常収益計	16,780,000	14,850,000	1,930,000
(2) 経常費用			
事業費	[55,799,000]	[56,161,000]	[△ 362,000]
会議運営費	230,000	800,000	△ 570,000
研修研究費	17,900,000	17,900,000	0
調査広報活動費	200,000	200,000	0
給料手当	21,460,000	21,460,000	0
雑給	1,850,000	1,850,000	0
退職給付引当金繰入	2,109,000	1,924,000	185,000
法定福利費	3,885,000	3,885,000	0
福利厚生費	444,000	444,000	0
旅費交通費	740,000	814,000	△ 74,000
通信運搬費	259,000	222,000	37,000
減価償却費	222,000	222,000	0
消耗品費	370,000	370,000	0
新聞図書費	37,000	37,000	0
印刷費	296,000	333,000	△ 37,000
水道光熱費	370,000	370,000	0
家賃	3,589,000	3,589,000	0
リース料	851,000	777,000	74,000
租税公課	247,000	187,000	60,000
支払手数料	629,000	629,000	0
雑費	111,000	148,000	△ 37,000
経常費用計	55,799,000	56,161,000	△ 362,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,019,000	△ 41,311,000	2,292,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 39,019,000	△ 41,311,000	2,292,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 39,019,000	△ 41,311,000	2,292,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 39,019,000	△ 41,311,000	2,292,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 39,019,000	△ 41,311,000	2,292,000

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
実施事業等会計

認定表彰事業
(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[6,430,000]	[5,810,000]	[620,000]
受取認定料	6,430,000	5,810,000	620,000
経常収益計	6,430,000	5,810,000	620,000
(2) 経常費用			
事業費	[10,193,000]	[9,957,000]	[236,000]
会議運営費	110,000	110,000	0
認定費	860,000	680,000	180,000
給料手当	5,220,000	5,220,000	0
雑給	450,000	450,000	0
退職給付引当金繰入	513,000	468,000	45,000
法定福利費	945,000	945,000	0
福利厚生費	108,000	108,000	0
旅費交通費	180,000	198,000	△ 18,000
通信運搬費	63,000	54,000	9,000
減価償却費	54,000	54,000	0
消耗品費	90,000	90,000	0
新聞図書費	9,000	9,000	0
印刷費	72,000	81,000	△ 9,000
水道光熱費	90,000	90,000	0
家賃	873,000	873,000	0
リース料	207,000	189,000	18,000
租税公課	169,000	149,000	20,000
支払手数料	153,000	153,000	0
雑費	27,000	36,000	△ 9,000
経常費用計	10,193,000	9,957,000	236,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,763,000	△ 4,147,000	384,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,763,000	△ 4,147,000	384,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,763,000	△ 4,147,000	384,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 3,763,000	△ 4,147,000	384,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 3,763,000	△ 4,147,000	384,000

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
 その他会計

検定事業
 (単位: 円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[169,820,000]	[167,720,000]	[2,100,000]
J 検受取受験料	78,220,000	76,120,000	2,100,000
B 検受取受験料	91,600,000	91,600,000	0
受取事務手数料	[10,220,000]	[10,440,000]	[△ 220,000]
J 検受取事務手数料	1,220,000	1,440,000	△ 220,000
B 検受取事務手数料	9,000,000	9,000,000	0
受取広告料	[12,130,000]	[12,110,000]	[20,000]
J 検受取広告料	7,000,000	7,000,000	0
B 検受取広告料	5,130,000	5,110,000	20,000
経常収益計	192,170,000	190,270,000	1,900,000
(2) 経常費用			
事業費	[158,056,000]	[161,164,000]	[△ 3,108,000]
J 検試験運営費	41,900,000	41,970,000	△ 70,000
J 検普及広報費	9,850,000	9,970,000	△ 120,000
B 検試験運営費	52,950,000	55,810,000	△ 2,860,000
B 検普及広報費	10,260,000	10,780,000	△ 520,000
給料手当	22,040,000	22,040,000	0
雑給	1,900,000	1,900,000	0
退職給付引当金繰入	2,166,000	1,976,000	190,000
法定福利費	3,990,000	3,990,000	0
福利厚生費	456,000	456,000	0
旅費交通費	760,000	836,000	△ 76,000
通信運搬費	266,000	228,000	38,000
減価償却費	228,000	228,000	0
消耗品費	380,000	380,000	0
新聞図書費	38,000	38,000	0
印刷費	304,000	342,000	△ 38,000
水道光熱費	380,000	380,000	0
家賃	3,686,000	3,686,000	0
リース料	874,000	798,000	76,000
租税公課	4,868,000	4,558,000	310,000
支払手数料	646,000	646,000	0
雑費	114,000	152,000	△ 38,000
経常費用計	158,056,000	161,164,000	△ 3,108,000
評価損益等調整前当期経常増減額	34,114,000	29,106,000	5,008,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	34,114,000	29,106,000	5,008,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	34,114,000	29,106,000	5,008,000
法人税、住民税及び事業税	[3,520,000]	[3,650,000]	[△ 130,000]
当期一般正味財産増減額	30,594,000	25,456,000	5,138,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	30,594,000	25,456,000	5,138,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	30,594,000	25,456,000	5,138,000

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
 その他会計

保険事業
 (単位: 円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取事務手数料	[31,210,000]	[31,380,000]	[△ 170,000]
受取保険事務手数料	31,210,000	31,380,000	△ 170,000
受取広告料	[860,000]	[860,000]	[0]
受取広告料	860,000	860,000	0
経常収益計	32,070,000	32,240,000	△ 170,000
(2) 経常費用			
事業費	[19,672,000]	[19,848,000]	[△ 176,000]
会議運営費	340,000	340,000	0
調査広報活動費	140,000	140,000	0
保険事務委託費	12,340,000	12,590,000	△ 250,000
給料手当	3,480,000	3,480,000	0
雑給	300,000	300,000	0
退職給付引当金繰入	342,000	312,000	30,000
法定福利費	630,000	630,000	0
福利厚生費	72,000	72,000	0
旅費交通費	120,000	132,000	△ 12,000
通信運搬費	42,000	36,000	6,000
減価償却費	36,000	36,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
新聞図書費	6,000	6,000	0
印刷費	48,000	54,000	△ 6,000
水道光熱費	60,000	60,000	0
家賃	582,000	582,000	0
リース料	138,000	126,000	12,000
租税公課	816,000	766,000	50,000
支払手数料	102,000	102,000	0
雑費	18,000	24,000	△ 6,000
経常費用計	19,672,000	19,848,000	△ 176,000
評価損益等調整前当期経常増減額	12,398,000	12,392,000	6,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	12,398,000	12,392,000	6,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	12,398,000	12,392,000	6,000
法人税、住民税及び事業税	[1,720,000]	[1,830,000]	[△ 110,000]
当期一般正味財産増減額	10,678,000	10,562,000	116,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	10,678,000	10,562,000	116,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	10,678,000	10,562,000	116,000

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
その他会計

出版・広報事業
(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[40,000]	[3,760,000]	[△ 3,720,000]
受取キャリア教育事業	40,000	3,760,000	△ 3,720,000
受取寄付金	[16,520,000]	[16,800,000]	[△ 280,000]
受取総覧配布協力金	16,520,000	16,800,000	△ 280,000
経常収益計	16,560,000	20,560,000	△ 4,000,000
(2) 経常費用			
事業費	[14,008,000]	[15,562,000]	[△ 1,554,000]
教材事業費	90,000	1,450,000	△ 1,360,000
総覧発行費	9,470,000	9,610,000	△ 140,000
給料手当	2,320,000	2,320,000	0
雑給	200,000	200,000	0
退職給付引当金繰入	228,000	208,000	20,000
法定福利費	420,000	420,000	0
福利厚生費	48,000	48,000	0
旅費交通費	80,000	88,000	△ 8,000
通信運搬費	28,000	24,000	4,000
減価償却費	24,000	24,000	0
消耗品費	40,000	40,000	0
新聞図書費	4,000	4,000	0
印刷費	32,000	36,000	△ 4,000
水道光熱費	40,000	40,000	0
家賃	388,000	388,000	0
リース料	92,000	84,000	8,000
租税公課	424,000	494,000	△ 70,000
支払手数料	68,000	68,000	0
雑費	12,000	16,000	△ 4,000
経常費用計	14,008,000	15,562,000	△ 1,554,000
評価損益等調整前当期経常増減額	2,552,000	4,998,000	△ 2,446,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,552,000	4,998,000	△ 2,446,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,552,000	4,998,000	△ 2,446,000
法人税、住民税及び事業税	[40,000]	[300,000]	[△ 260,000]
当期一般正味財産増減額	2,512,000	4,698,000	△ 2,186,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	2,512,000	4,698,000	△ 2,186,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,512,000	4,698,000	△ 2,186,000

収支予算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

法人会計

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
受取広告料	[100,000]	[100,000]	[0]
受取広告料	100,000	100,000	0
雑収益	[4,110,000]	[4,510,000]	[△ 400,000]
賞与引当金戻入額	4,100,000	4,500,000	△ 400,000
受取利息	10,000	10,000	0
経常収益計	4,220,000	4,620,000	△ 400,000
(2) 経常費用			
管理費	[18,552,000]	[17,838,000]	[714,000]
給料手当	3,480,000	3,480,000	0
雑給	300,000	300,000	0
賞与引当金繰入	4,100,000	4,500,000	△ 400,000
退職給付引当金繰入	342,000	312,000	30,000
法定福利費	630,000	630,000	0
福利厚生費	72,000	72,000	0
役員会運営費	2,850,000	2,260,000	590,000
渉外費	150,000	150,000	0
旅費交通費	120,000	132,000	△ 12,000
通信運搬費	42,000	36,000	6,000
減価償却費	36,000	36,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
新聞図書費	6,000	6,000	0
印刷費	48,000	54,000	△ 6,000
水道光熱費	60,000	60,000	0
家賃	582,000	582,000	0
リース料	138,000	126,000	12,000
租税公課	216,000	216,000	0
支払手数料	5,302,000	4,802,000	500,000
雑費	18,000	24,000	△ 6,000
経常費用計	18,552,000	17,838,000	714,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,332,000	△ 13,218,000	△ 1,114,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 14,332,000	△ 13,218,000	△ 1,114,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,332,000	△ 13,218,000	△ 1,114,000
法人税、住民税及び事業税	[20,000]	[20,000]	[0]
当期一般正味財産増減額	△ 14,352,000	△ 13,238,000	△ 1,114,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 14,352,000	△ 13,238,000	△ 1,114,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 14,352,000	△ 13,238,000	△ 1,114,000

